

冷戦期南アジアにおけるイギリスの軍事援助の展開

渡辺 昭一

東北学院大学

- 1 はじめに
 - 2 戦後から1961年までのイギリスの印パへの軍事援助
 - (1) 印パ分離独立からバクダッド条約締結まで
 - ① イギリスの武器援助方針
 - ② イギリスの武器援助の実態
 - (2) SEATO・METO条約締結から1961年まで
 - ① 軍事同盟の結成と軍事援助
 - ② スターリング残高危機と印パへの軍事援助政策
 - 3 1962年中印紛争勃発と英米の軍事援助の展開
 - (1) ソ連製戦闘機Mig21供与問題
 - (2) 中印紛争と英米首脳会談
 - ① 中印紛争勃発
 - ② 英米首脳会談
 - (3) 冷戦の激化と軍事援助の拡大
 - ① 第一次インド防衛五か年計画の実施
 - ② 英米の援助状況
 - 4 第二次印パ戦争と英米軍事援助体制の動揺
 - (1) イギリス労働党政権の軍事援助政策
 - (2) 戦争の勃発と英米軍事援助
 - 5 小括
- 注
- 文献リスト

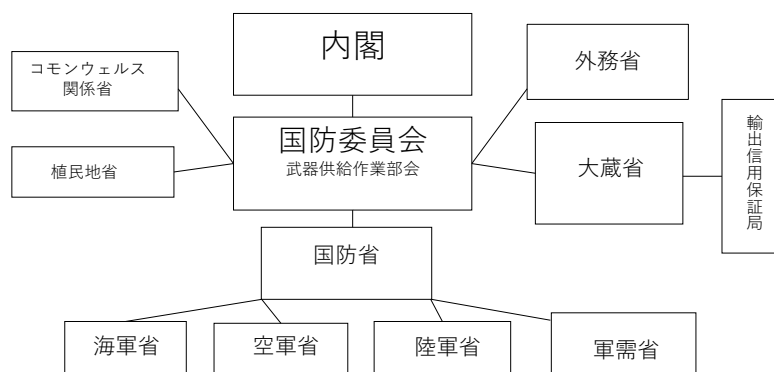
1 はじめに

本稿は、第二次世界大戦後から1960年代末までの南アジアにおけるイギリスの対軍事援助政策の展開を概観することを目的としている。本来ならば、アメリカ、ソ連、中国の動向を踏まえながらパキスタン、インドへの軍事支援を検討しなければならないのであるが、とりあえず援助政策の動向をおさえるべく、アメリカとの関係を視野に入れながらイギリスとインドとの関係に焦点を当て、軍事援助の展開過程を追うことにしたい。

南アジアの軍事問題を扱った研究は、同時代の現状分析的研究を除けば、近年のインドの軍事大国化への問題関心から、現代の軍事力増強の実態や軍事戦略、核開発、安全保障に注目した研究がみられる。軍事力の近代化に着目したスティーブン・コーエンとスニル・グスグプタや軍事大国化する背景を検討した西原正と堀本武功らの研究、さらには軍事戦略を問題にした長尾賢、安全保障の一環とした武器調達の仕事を検討した清田智子の研究などが挙げられよう¹⁾。これらの研究は、主として今日の軍事大国インドの実像を描き出すことに重点を置いており、インドの軍事力が強大化するまでの歴史的文脈については概略的な言及に留まり、そのプロセスの分析には至っていないように思われる。こうした研究状況のなかで、軍産ないし武器移転の観点から軍事援助を本格的に取り上げた研究として、宮脇岑生と横井勝彦の研究に注目する必要がある²⁾。先駆的ともいえる宮脇の研究は、軍産関係の在り方を切り口にインドの軍需産業の展開を検討している。被援助国インド側に力点を置いて分析した宮脇に対して、横井は、冷戦体制下における援助国側に力点を置き、多角的な軍事・経済援助の側面から一次史料を駆使してインドの産官学連携の状況を明らかにしようとしている。これまであまり注目されてこなかった領域に切り込んだ研究といえる。

しかし、このような研究状況を踏まえても、旧宗主国イギリスの対インド軍事援助に関して正面から論じた研究は非常に少ない。アメリカの対パキスタン軍事援助の研究はいくつか見受けられるものの³⁾、二次文献ではイギリスの軍事援助に関しては間接的な言及に留まっているように思われる。独立後のインドに対して、イギリスが積極的に軍事援助を行った背景や動機は何であったのか、その変遷過程を分析することが、今日の南アジアの

図表1 イギリスの対軍事援助の決定過程



備考：1964年に陸・海・空の三省が国防省へ統合される。なお、国防委員会の主たるメンバーは、首相をはじめ関係閣僚である。

情勢を理解するのに何らかの貢献ができるのではないかと考えている。

本稿では、この問題を本格的に解明する準備段階として、さしあたり政策決議に絞りイギリス政府の対インド軍事援助政策の趨勢を概観することとしたい。その際、諮問機関であった防衛委員会とその勧告を踏まえて最終決定を下した閣議に焦点を合わせて検討するが、それは、図表1に示したように、閣議が各省庁の意見を集約して最終決定を下す機関に他ならないからである⁴⁾。

2 戦後から1961年までのイギリスの印パへの軍事援助

（1）印パ分離独立からバクダッド条約締結まで

① イギリスの武器援助方針

第二次世界大戦後イギリスは、戦前から続いた厳しい独立交渉を経て、1947年8月15日にインドとパキスタンが分離した形での独立を承認したが、独立後の英印関係には解決すべき二つの基本的課題が浮上していた。一つは政治体制の問題である。独立後もインドをブリテッシュ・コモンウェルスの一員として認めるかどうかの問題があったが、最終的には、1949年4月のコモンウェルス首相会議において、インド、パキスタンのコモンウェルスへの加盟を承諾した⁵⁾。これによって、印パ両国は引き続きイギリスの体制下に入った。二つ目は経済的体制の問題である。1946年ころからスターリング・バランス交渉が本格的に始まった⁶⁾。スターリング・バランスとは、戦争遂行過程で負ったイギリスの負債残高であったが、その多額の残高が印パ両国の金融・財政的再建にとり重要な財源となるため、数年にわたって交渉が続けられた。イングランド銀行に開設されたインド（パキスタン）勘定から随時インドおよびパキスタン政府の要請により資金が引き出されるというもので、開発資金のみならず武器購入についてもこの勘定を通じて決済されることになった。この決済方法は、独立後も本国とインドおよびパキスタンを結びつける安定した紐帯機構として機能した。

独立宣言直後の1947年10月に第一次印パ戦争が勃発し、劣勢に立たされたパキスタン側が甚大な被害を被った。その敗北要因のひとつに、圧倒的な軍事力の差があった。1947年8月の印パ分離独立時の決議において、印パ間2対1の比率による軍備品の分割が決議されていた。イギリスは、印パ両国との軍事同盟を締結していないことから、武器供与優先順位に関して①旧コモンウェルス諸国、②NATO諸国、③イギリスとの軍事同盟国（ヨルダン、イラク）、そしてその次にインドおよびパキスタンを置いていた。しかも、供与品は、余剰となった旧モデル（戦時中活用した機材）を基本としていた⁷⁾。イギリスは、支配命令系統や武器供与および運用などすべてにわたって植民地としてイギリスの軍事

図表2 イギリスからの軍備提供（1950年末時点）

パキスタン						インド					
	種類	名称	状態	数	備考		種類	名称	状態	数	備考
現在保有数	駆逐艦			3		現在保有数	駆逐艦			3	
	爆撃機			14			爆撃機	Vampire	インド組み立て(機体・エンジン)	39	
	艦上戦闘機	Sea Fury		24						20	
	中古戦闘機	Tempest	使用可能	10			中古戦闘機	Tempest	使用可能	0	
			使用不可	6					使用不可	12	
今後供与予定数	爆撃機			22		今後供与予定数	護衛艦			3	
	艦上戦闘機	Sea Fury		18			艦上戦闘機	Seafire		10	Spitfireの海軍用型、ただしイギリス海軍が必要としなくなった場合に限る
	中古戦闘機	Tempest	使用可能	13							

出典：TNA, PREM11/2291 f.118 "Supply of Equipment to India and Pakistan by Harold Parker dated on 17 Dec.1951"

備考：インドの巡洋艦については明記されていない。

体系の一環として支配してきたことから、印パ両国が同じ武器を使用して戦争を行うという事態に直面して、当然ながら軍事援助には消極的にならざるを得なかった⁸⁾。

1950年代に入ると、イギリスは新たな事態に直面した。1951年10月イギリス国防省の武器供与作業部会は、原則として、印パ両国に武器供与する場合には対等の扱いとすることを決議した⁹⁾。イギリス政府は、カンミール地域の帰属をめぐる緊張が高まり両国から武器供与を迫られた時、依然として積極的な軍事支援を躊躇していた。図表2は、1950年末のインド、パキスタンのイギリス製武器保有状況を示したものであるが、インドの有利な状況を示している。この時期のイギリス政府は、武器禁輸の措置をとれば、戦争防止の点でパキスタンには即効性を発揮するが、インドに対して長期的な効果しか期待できないため、名目的な禁輸だけでは危険すぎると判断していた。もしパキスタンに対してのみ軍事的保障を与えれば、インドはそれに猛反発するであろうし、他のコモンウェルス諸国との関係も悪化する可能性が生じるため、今後の対応については、アメリカのほか、コモンウェルス諸国、特にカナダとオーストラリアとの協議が必要であろう¹⁰⁾。最善の方法は、国連の仲介を求め、イギリス単独による直接介入を避けることであり、まずは当事国での話し合いを静観すべきであるとの結論に至ったのである。具体的方法としては、今後2ヶ月以内に当事国間で非武装地帯を確保しつつ国民投票の実施の方向を模索することであった¹¹⁾。

しかし、イギリスには不安要素があった。インドとパキスタンは、すでにイギリス以外

のヨーロッパ諸国、アメリカ、カナダと武器供与の交渉中であった。もしイギリスが供与を制限すれば、武器市場を失う可能性があるだけでなく、スターリング圏からのドル流出の危険性があった。さらに、東南アジアの共産主義勢力の拡大や第一次中東戦争により中東情勢がますます不安定となりつつあったことから、インドおよびパキスタンが重要な役割を担うことが期待されたのである。よって、閣議では、イギリスの長期的な武器供与の目的は、(1) インドおよびパキスタンが共産主義拡大に対する防壁としての役割を担うこと、(2) 東南アジアおよびペルシャ湾の防衛上、インド・パキスタンの援助が不可欠となっていること、(3) イギリス国内軍需産業の発展を促す必要があること、という三原則を確認するに至った。アメリカの武器支援については、南アジアへの軍事的介入によるイギリスのプレゼンスが脅かされるのではないかという当初の軍事的懸念よりも、武器購入によってスターリング圏からドルが流出するのではないかという財政的懸念の方が大きくなっていた。1951年末政権を奪取したチャーチル W. Churchill は、印パ両国のこれまでの対英依存関係を意識しつつ、新型武器開発に伴って旧式武器が余剰となることを視野に入れ、両国に対して供与制限を行わないことを決断したが、明らかに南アジアにおける武器市場確保の意図が隠されていた¹²⁾。

② イギリスの武器援助の実態

a. 対パキスタン戦闘機供与

1951年8月25日、パキスタン大統領アリ・カーン L. Ali Khan からアトリー C. Attlee 政権に対して軍事援助の要請があった。国防委員会は、イギリスの航空機メーカー、ホーカー・エアクラフト社 Hawker Aircraft Co. が開発した戦闘機シー・ヒューリー Sea Fury の供与について、すでに18機のオーダーを受け、5機は納品済みであることを確認し、13機を1953年半ばまでに、さらに中古機5機の追加オーダーを受ければ、計23機を完納できると進言した。1951年12月20日の閣議で最終決定がなされたが、イギリスは、インドの軍備拡張を刺激するという意識はなく取引市場の開拓を模索していた¹³⁾。

さらに1951年秋、パキスタン政府から1958年までに計260機という大量の戦闘機購入の可否について打診があった時、イギリス政府は、1954年末までに戦闘機ベノン Venon 50機の供与は可能であると返答しつつ、小型単発機スィフト Swift の売り込みを行ったことで、1953年8月、パキスタン政府からヴィッカーズ社 Vickers Co. に対する62機の発注を引き出した¹⁴⁾。エンジン製造技術のロシアへの漏洩の危惧はあったものの、アメリカからの購入となった場合、スターリング圏からのドル流出を引き起こし、またアメリカ製武器供与が将来のパキスタン軍への影響力が増す危険性を懸念していたのである。1953年5月

の閣議では、1950年代の対パキスタン政策について、①憲法制定を静観し、コモンウェルスへの移行を強制しない、②対インド問題については両国間の協議を重視し仲介することなく静観する、③対ソ防衛を意識した中東防衛体制におけるパキスタンの主導的立場を尊重する、などを確認していた¹⁵⁾。

b. 対インド戦艦・戦闘機供与

さて、インドに対する軍事供与はどのようなものであったのであろうか。戦艦について、既に巡洋艦1隻（巡洋艦ナイジェリア Nigeria を追加して2隻）のほか、必要に応じて返還することを条件に貸与していた3隻の小型駆逐艦、それに機雷除去掃海艇などを加えれば、合計18隻があった。しかし、譲渡された船舶はほとんどが戦時中のものでかなり老朽化していたため、インド政府からインド海軍の近代化計画への支援要請があり、1400万ポンドで、計8隻（小型駆逐艦6隻、魚雷掃海艇2隻）を改修することになった。イギリス海軍とインド海軍の人的ネットワークの強固さを背景に、今後もインド海軍を支援することは暗黙の了解事項であった。イギリス造船業もこの決定に大きな期待をよせていた。ただし、パキスタンに対する配慮から、印パ両国に対する平等な対応という原則の遵守に基づき、パキスタンから同様の要請があればそれにも応じることが条件とされた¹⁶⁾。

また、戦車・戦闘機については、イギリス政府は、戦車300台（年間80台）の供与を目標にして、将来的には、機種を旧型シャーマン Sherman から新型センチュリオン Centurion かチャリオティア Charioteer の配備へ移行し、戦闘機については、1955年までにホーカー Hawker 25 機、1956年以降後継機ハンター Hunter をライセンス生産でイギリスからエンジン供与する方針を示した¹⁷⁾。パキスタンに対するアメリカの軍事援助が強まる中、旧式余剰品による取引を優先しながらインド側の懸念を払しょくする狙いがあった。

1954年1月14日の閣議において、パキスタンに対するアメリカの援助が必須となる中、インド側がそれに対抗するための武器供与を依頼している現状では、イギリスがそれを拒否すれば、他国への武器供与を促してしまい、イギリス軍需産業にとっての巨大市場を失うことになるという懸念を再確認した。打開策として、インドの受注を受け入れるとともに、パキスタンについてもアメリカの援助資金をイギリスからの武器購入に流用することを促せば、イギリス軍需産業に役立つことになるという認識を示していた。この方針に基づき、インドに対して巡洋艦ナイジェリアの売却、パキスタンには駆逐艦の貸与ということで、両国への平等の取り扱い原則を堅持しようとしたのである¹⁸⁾。

しかし、実際のところ、イギリスは1950－52年頃まで国内の再軍備を優先して、両国に対する十分な支援を行なうことができなかった。約束のみの空手形を振りだす状態と

なった。パキスタン側も軍備総額が大きすぎ資金不足が露呈し、スターリング・バランスの活用も十分にできず、イギリスからの購入は限定されていた。アメリカからの大規模な軍事支援は不可欠であった。一方、インドは、総額3800万ポンドの購入計画を立てイギリスから受け入れる十分な体制をとっていた。

（２）SEATO・METO条約締結から1961年まで

① 軍事同盟の結成と軍事援助

1953年10月、アメリカは、2500万ドル相当の軍事援助をパキスタンに供与することを極秘に決定していた。アメリカは、駐トルコ大使を通じてトルコ政府にパキスタンとの軍事協力をするように要請していたのであるが、パキスタンとトルコ両国の軍事協力が可能となれば、パキスタンへの支援をしやすい環境を作り出し、中東における集団的安全保障体制の構築が可能となるという意図が働いていた。この作戦は、秘密裡に遂行されるはずであったが暴露されるや否や、インドは、南アジアを冷戦体制に巻き込む危険性があると、激しく抗議した¹⁹⁾。

これに対して、イギリス外相イーデン A. Eden は、当初、アメリカの軍事介入は中東における当事国の不満を醸成するとともにソ連の介入を誘引する危険があり、ペルシャ湾におけるアメリカの勢力を拡大するばかりでイギリスにとっての防衛上の効果は薄いと、弁明に終始していたが、1954年2月にパキスタン・トルコの合同コミュニケが発表されると、イギリス政府は、即時に対パキスタンへの軍事援助（グラント）を表明した²⁰⁾。この積極的発言の背景に、集団的安全保障結成の動きがあったことに留意しなければならない。1954年9月、イギリス、フランス、パキスタン、オーストラリア、ニュージーランド、フィリピン、タイおよびアメリカの8カ国による東南アジア条約機構（SEATO）が、また同年11月にはイギリス、パキスタン、トルコ、イラク王国、イランの5カ国（アメリカはオブザーバーとして参加）による対共産圏包囲網の一環となる集団防衛機構METO（1959年CENTOに編成替え）が結成された。両集団的安全保障体制の構築は、イギリスおよびアメリカにとり極めて重要であった²¹⁾。

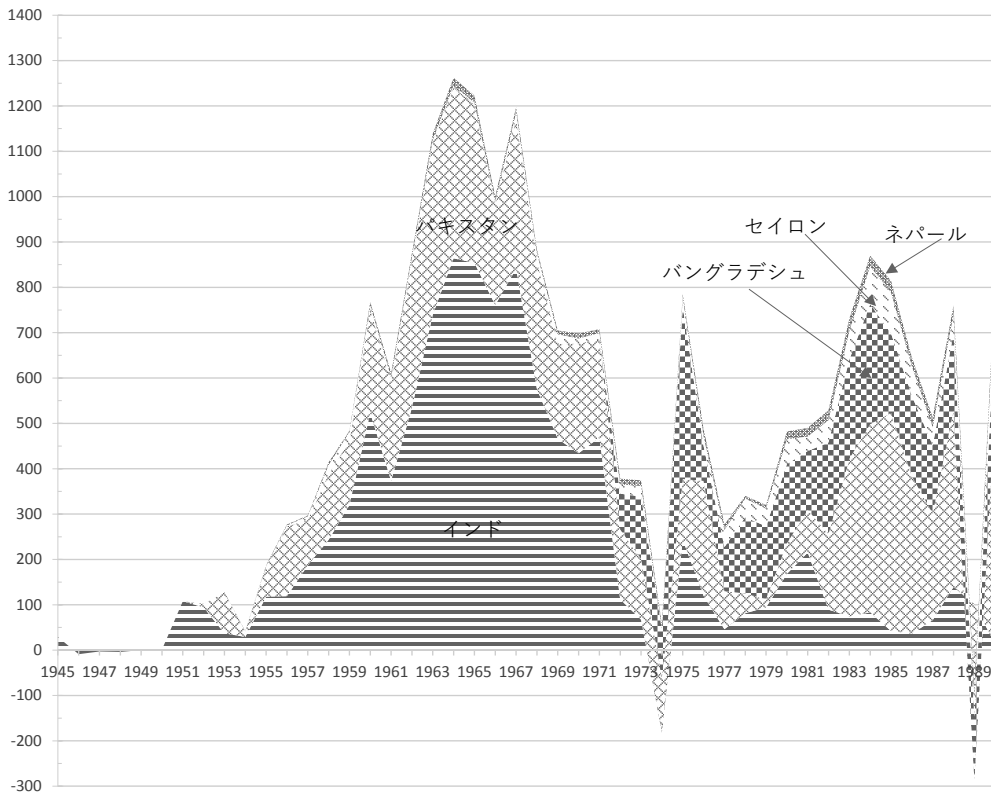
ところで、ネルーは、上述のようなイギリス、アメリカを中心とした動きを牽制するために、西側陣営および東側陣営のいずれとも組まない第三の体制を模索していたことは周知の事実である。インドシナ戦争の早期解決を目指して、1954年に中印首脳会議で平和五原則を確認し、同年4月28日にコロンボ会議を主導し、そこで、アジア・アフリカ会議（通称バンドン会議）の開催に至っている。1955年4月18日の同会議で、いわゆる平和十原則を決議し、南アジアを冷戦構造の中に巻き込む動向に対抗するために、アジア・アフ

リカ諸国が連携して非同盟の意思を明確に示し自立的方向性をめざすことを宣言した。しかし、アジアのリーダーを自覚するに至ったネルーは、外交においてはアンビバレントな対応を迫られることになった。安全保障体制陣営の一員であるパキスタンが、非同盟会議のメンバーとして参加していることから、パキスタンに対する対応がより困難になっただけでなく、両者を視野に入れて対応してきたイギリスとの関係においても、非常に緊張を強いられることになった²²⁾。

1956年、印パ間の懸案事項であるカシミール問題について、東南アジア条約機構 SEATO の協議会およびバクダッド機構の協議会の席上でパキスタンがインド側を牽制したことがきっかけとなり、事態が大きく動いた。それは、1956年2月にイギリスが対ロシア防衛のためにパキスタンに対する経済援助のみならず軍事援助の拡大を期待して、アメリカの SEATO へのオブザーバーとしての参加を歓迎した時であり、ソ連がスターリンの死後、アジア近隣諸国との関係改善を目指してインド訪問を実現し、インドとの新たな関係を模索し始めた時であった²³⁾。同年10月にスエズ危機が起こると、ネルーが英仏連合の介入をヨーロッパ帝国主義国家による覇権維持のための介入であると痛烈な批判を行ったことで、イギリスとの関係が一気に緊張した。しかし、インドは、最大の援助国であるイギリスとの関係悪化を望んでいなかったし、イギリスもまたアジアにおけるリーダーシップの発揮をインドに期待していたため、インドとの関係をないがしろにできる状況にはなかった。アメリカ国務省も、同年11月29日にバクダッド協定国に対するアメリカの防衛支援を約束した際に、国連憲章51条の順守を表明することであくまで防衛のための支援であることを強調して、インドを必要以上に刺激しないよう一定の配慮を示していた²⁴⁾。図表3からみると、1957年頃までアメリカの印パ両国に対する経済援助額の配分が拮抗していることがわかる。ただ1957年以降はインドに対する経済援助（軍事援助ではない）が激増しており、大きくインド側に傾斜していったことに留意しなければならない。

こうした状況の中でイギリスの対インド軍事援助はどのように展開されたのであろうか。インドは、非同盟の動きを加速させていく一方で、1955年1月、イギリス軍需省に対して270台の戦車センチュリオンを発注していた。納入計画では、1955年3月まで30台、1956年3月まで50台、1957年3月まで80台、1958年3月まで80台、1959年3月まで14台の納入、さらに50台の追加オプションも付けられていた。そして、1956年1月のコモンウェルス関係省大臣ヒューム Home は、インド官僚パンディット Pandit との会談で、センチュリオンの前倒し納入の要請を受け入れ、50台のオプション分について、1年前倒しで1958年度まで完納することを約束した²⁵⁾。これは、明らかにアメリカのパキスタン軍事援助拡大への対抗意識によるものであった。

図表3 アメリカ合衆国の南アジアに対する対外援助（\$m.）



出典：Historical Abstract Statistics of the United States, vol.5, Cambridge UP, pp. 486-496.

拙稿「冷戦体制下における国際開発援助体制の確立とアジア」『ヨーロッパ文化史研究』18(2017.3)所収。

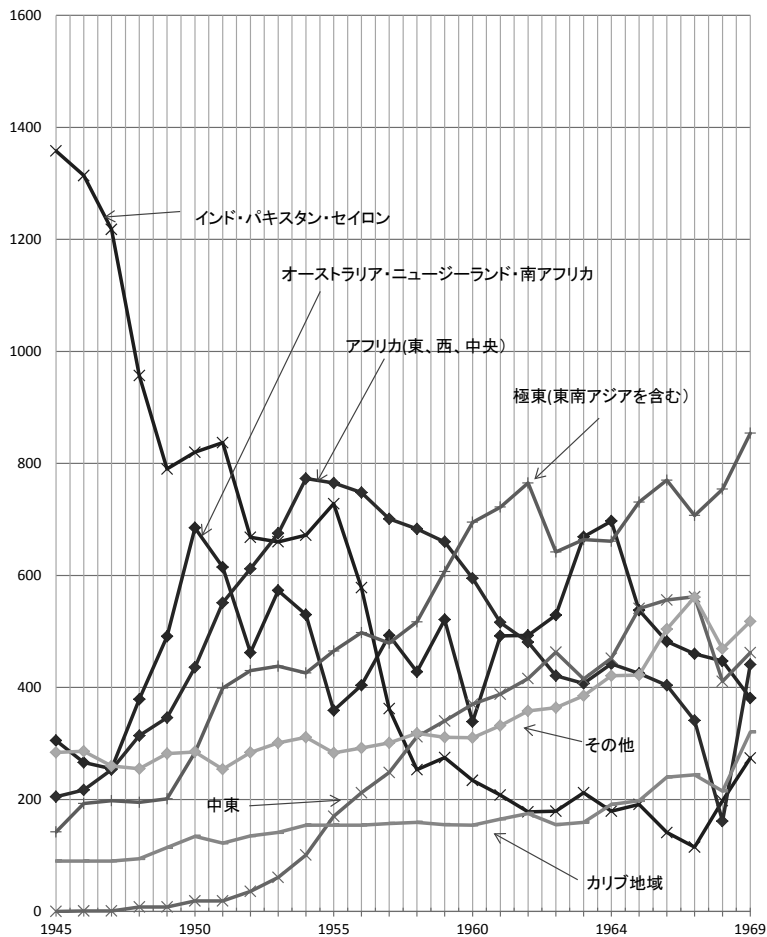
また、イギリス軍需省は、製造会社イングリッシュ・エレクトリック社English Electric Co.の要請を受け、独自にインドに対してキャンベラ機Canberra60機を売り込む交渉を行っていた。しかし、一機当たりの価格20万9000ポンドは、ソ連との競争において決して魅力ある価格ではなかった。インド高等弁務官マクドナルドM. MacDonaldは、価格引き下げに応じるように本国に強く求めていた。1956年1月31日の閣議で、イギリス政府は、対ソ防衛と市場確保の観点から、2万ポンドの値引きに応じて販売を推進することを認めた²⁶⁾。インドは、ソ連使節団の受け入れの際、ソ連製の爆撃機イリューシンIL-28について適正価格での購入を検討していたが、最終的にはイギリスからの提案およびマウントバッテン卿Lord Mountbattenとの協議を踏まえて、キャンベラ機の購入を決定した²⁷⁾。インド政府は、さらに20機のフル装備のキャンベラ機の追加注文を行ったが、イギリス政府は、この要求に応じるために、イギリス空軍への納入予定機の一部をこれに振り向けて

対応している²⁸⁾。その後、インドは、1957年にイギリスからハンター機の購入、1958年にソ連より戦闘機イリューシンIL-28のオファーがあったにもかかわらず、ホーカー製爆撃機シーホーク Sea Hawk の購入を決定した²⁹⁾。この決定には、これまでのイギリスとの紐帯を維持していかざるをえないインドの危機的状況があったからにほかならない。

② スターリング残高危機と印パへの軍事支援政策

1957年は、インドにとって鬼門の年であった。1956年秋からの穀物の不作で輸出が低迷したにもかかわらず第二次五ヶ年計画のための資材輸入が拡大したことから、貿易収支が悪化し財政危機に陥った（図表4を参照）。経済開発及び軍備拡張の頼みの綱であった

図表4 イギリスのスターリングバランス （£m.）



出典：TNA, T312/3379 "History of Sterling Balances since 1945"

スターリング・バランスが激減したため、計画の縮小とともに新たな資金獲得の手段を模索しなければならなかった。1957年9月インド蔵相クリシュナマチャリ T.T. Krishnamachari は、アメリカ、カナダ、西ドイツ、イギリスを訪問し、開発援助の支援を要請したが思うような成果を得られなかったため、世界銀行への支援を仰いだ³⁰⁾。1958年、世界銀行総裁ブラック E. Blackにより、国際収支危機を救済するために、インド援助コンソーシアム Aid India Consortiumが結成されるに至った。このコンソーシアムは、一時的な金融危機を救済することが目的であったが、数年後、経済開発のための重要な援助機構へと変貌していった³¹⁾。図表3より明らかなように、アメリカのインドへの経済援助が激増していった。また、イギリスのスターリング・バランスに依存した援助体系も輸出保証局 Export Credits Guarantee Department : ECGDを通じた通常の輸出貿易決済方法に移行せざるを得なかった。イギリスの対インド支援方法が大きく転換したのである。輸出保証局による方法とは、民間の通商取引と並行して政府が長期の輸出保証によってイギリスの輸出を拡大するというものであったが、戦闘機などの取引も、主にこの決済方法によって行われた。

当時、イギリス軍事産業にとっても、経済不況から脱出するために新たな市場確保は死活問題であった。ロールス・ロイス社 Rolls-Royce Co. は、インドにおいて新型航空機エンジンのダート Dart を製造する契約をインド政府と締結し、将来のインド航空市場の拡大をめざすことになるはずであった。しかし、この契約に伴ってイギリス政府に払い込まれる輸出税徴収分28万ポンドの免除をめぐる、空軍省およびインド政府対大蔵省の間での激しい論争が起こった。航空大臣サンディズ D. Sandys は、将来のインド航空機市場を拡大するために政府の徴収を免除することを要求し、インド国防大臣メノン K. Menon も財政負担の軽減からこの方針を支持したが、大蔵大臣アモリ D. Amory は、課税原理の維持の観点から他への影響を懸念して強く反対した。結局、免除の件は実現しなかった³²⁾。

このような状況の中、1958年1月14日イギリスは、新パキスタン首相ヌーン M. Noon からも軍事援助の要請を受けた。一時アメリカからの武器援助停止の恐れがあったことから、イギリスにキャンベラ10機の貸与を要求したのであった。首相マクミラン H. Macmillan は、印パ間の軍備拡張競争の激化を懸念しながらも、パキスタンの要求を前向きに検討する意向を示した³³⁾。1959年8月、アメリカがパキスタンに対する軍事援助の制限を決定しイギリスにも同様の対応を求めてきた時、イギリスはその要請を拒否し、通常取引を継続した。

3 1962年中印紛争勃発と英米の軍事援助の展開

（1）ソ連製戦闘機 Mig-21 供与問題

インド空軍は、中印間の緊張からソ連製戦闘機ミグ Mig-21 かフランス製戦闘機ミラー

ジュ Mirage IIIのいずれからなる二個飛行連隊の結成をインド政府に提案したが、それは総額3000万ポンドにもおよぶ大規模な計画であった。イギリス政府は、ミグ機が供与された場合のイギリス軍事機密の漏洩を懸念した。1962年6月15日にコモンウェルス関係相サンディーズがインドを訪問した際、インドで生産される次期戦闘機の選別に1年のモラトリウムを要請したが、ネルーは、ミグ機の最終決定前にイギリスと協議することを約束するに留めた。そのため、イギリスは、国連安全保障理事会でカシミール問題についてインド側の支持を取り付ける見返りとして、イングリッシュ・エリクトリック社開発の最新鋭ジェット戦闘機BACライトニングBAC Lightningの供与とインドでのライセンス生産を提案するに至った。翌7月、さっそくインド空軍少将シンH. Singhら3人の将校が協議のためにロンドンを訪問したが、折り合いがつかなかった³⁴⁾。

インド政府は、アメリカのマクドネル・ダグラス社McDonnell Douglas Co.の戦闘機F-105とフランスのダッソー社Dassault Co.のミラージュについても交渉するが、いずれも失敗していた。こうした状況の中で、ソ連から招聘を受けていたインド交渉団が、同年7月16日から8月15日までの長期間にわたりモスクワを訪問し、ついにミグの取引協定を締結するに至った。協定では、ミグ12機の売却とインドでのライセンス生産、さらに価格の大幅な割引、支払い方法をルピー建てにするなど、インドにとって極めて有利な条件が示されていた³⁵⁾。これは、インド武器市場におけるイギリスの独占体制に打ち込まれた楔であった。

（２）中印紛争と英米首脳会談

① 中印紛争勃発

ネルーは、これまで東パキスタンで設定されてきた中印間の国境線マクマホン・ラインMcMahon lineに沿った「前進政策」forward policy³⁶⁾を実施してきたが、1959年3月、チベットの反乱の際ダライ・ラマ14世からインド亡命の要請を受けそれを支援したことで、中印間の緊張が一挙に高まった³⁶⁾。1962年9月、東部のマクマホン・ラインと西部のカシミールのアクサイチンAksai Chin地方の両地方において中国軍が停戦ラインを越えて軍事行動を展開したため、中印紛争へと発展した。これまで両国の関係は、1955年のバンドン会議の非同盟決議に見られるように、決して険悪なムードはなかったが、このチベットの帰属問題をめぐって急激に悪化した。

イギリスは、1962年9月まで事態を静観しインドへの軍事援助を行わなかったが、中印紛争が勃発すると、アメリカとともに、銃、車両、弾薬などの緊急援助を行った。同年11月に突如として中国軍が国境から撤退したことで緊張状態は収まったものの、インド側の

防衛が極めて不十分であることが露呈してしまった³⁷⁾。そこでインドは、イギリスの迅速な対応を機に、同年11月27日イギリスのコモンウェルス相サンディズとアメリカの国務次官補ハリマン A. Harriman によるインド訪問を実現させた。イギリスは、この時、供与武器は対中国侵略防衛のみに使用し、必要がなくなれば供与武器をイギリスに返却すべきこと、および利用状況に関するイギリスの調査権を認めることなど、インドへの武器供与原則を示した。これが、イギリスの対インド武器援助の基本原則となっていくが、パキスタンとの関係においてインド側の軍事力が突出しないようにとの配慮が示されていた。協議結果がそれぞれ本国政府にもたらされると、英米政府はさっそく援助内容の検討にとりかかった³⁸⁾。

② 英米首脳会談

1962年12月18日から数日間、西インド諸島のナッソー Nassau において英米首脳会談が開催された。主な出席者は、イギリス側がマクミラン、ヒューム、サンディズ、ゴア Gore（駐米イギリス大使）、アメリカ側が、ケネディ、マクナマラ R. McNamara（国防長官）、駐印アメリカ大使、駐パアメリカ大使などであった。この会談では、キューバ危機への対応、大西洋共同体の在り方（核ミサイル開発と配備、NATO）、コンゴ問題、中印紛争、熱帯地域の問題（イエメン、インドシナ）などが次々と話し合われたが、開催3日目の20日に中印紛争をめぐる武器供与問題が集中的に検討された。論点は、南アジアの対中国防衛体制の支援をどのように構築するかであったが、長期的な武器供与の条件として、イギリスが要求してきたカシミール問題の解決が前提にされた。南アジアにおける冷戦の論理が明確になる中で、印パ間の対立は連帯をそぐ危険因子と認識されたのである。イギリスがこれまでコモンウェルス体制維持の前提条件としてきたカシミール問題の解決の重要性が英米間で共有されるに至った。かくして、印パ間の軍事バランスを念頭に置きながら、英米共同によるインドへの軍事支援が検討されることとなった。イギリスは、インド軍を英米両軍の軍事訓練に参加させることで、非同盟政策への揺さぶりをかけることを願っていた³⁹⁾。

インド政府は、中国空軍によるインド諸都市への空襲の脅威から、インド防空対策を最優先して空軍支援を要請したが、英米両国は、前線への武器供与に限定したインド陸軍支援のみを検討していた⁴⁰⁾。しかし、今後の中国侵略に備えるべく長期的な防空装備として、超音速戦闘機の二個飛行連隊をインド側が要求していることが判明すると、実践的な攻撃ではなく、あくまで対中国侵略防衛に限定した英米航空部隊の派遣を認める方針へと譲歩した。イギリスは、イギリスが供与した武器がパキスタン攻撃に利用される危険性、

および印パ間の武器獲得競争を刺激する危険性があるとして、依然としてインドに対する最新式戦闘機の供与をためらっていた。結局、会談では、緊急軍事援助として、英米両国で総額1億2000万ドル（両国で6000万ドルずつ）拠出することが決議されたが、対中国防衛を目的としたインドへの英米合同飛行連隊を派遣することについては意向のみ確認されたにすぎなかった⁴¹⁾。飛行部隊が実際に派遣可能かどうかを調査するために、1963年1月に将校団がインドに派遣された。

将校団の調査結果に基づいて、1963年6月にイギリスのウエスト・サセックス州バーチ・グローブ Birch Grove で、マクミランとケネディによる英米首脳会談が再び開かれた。この会談の意義は、対中国防衛のためのインド防衛援助の継続を英米両国が確認したことにあつた。インドにおける英米合同訓練に向けて、アメリカは、1963年度の軍事援助として5000～8000万ドル（援助総額の2/3に相当）を約束したが、インドの要求した超音速機の供与については拒否した。主な援助を実戦部隊の派遣ではなく、あくまで防衛のための飛行訓練の支援に留めることを英米間で確認した⁴²⁾。1963年11月、初めて英米印合同の軍事訓練が実施され、抑止力という点では一定の効果を上げたが、新たにヒマラヤ山脈におけるレーダー障害と超音速機配備の必要性をインド側に実感させる結果となった。

（3）冷戦の激化と軍事援助の拡大

① 第一次インド防衛五か年計画の実施

インド政府は、1963年4月におよそ24億ポンドにもものぼる第一次国防五か年計画を発表した。この計画では、英米両国に対して6億ポンドの援助を要請しており、スターリング残高からの引き出しも年3000万ポンドを想定した⁴³⁾。同月、この計画をめぐって、国務長官ラスク D. Rusk、コモンウェルス関係相サンディズ、国防参謀長マウントバッテン卿 L. Mountbatten が合同でインド政府と協議するも、インドとの対立を顕在化させたのみであった。5月には、インド経済・国防協力相クリシュナマチャリはイギリスとアメリカに対して、3年間の軍事援助として5億3600万ポンド（その内イギリスから1億2000万ポンド）の援助を要請するが、再び失敗した⁴⁴⁾。

その後、イギリス、アメリカ、ソ連に対して展開した援助外交の成果を踏まえて、1964年9月21日にインド国防相チャバン Y. Chavan がインド議会において国防計画を正式に発表した⁴⁵⁾。総額5000クローレ・ルピーで、援助国からの援助及び技術移転を前提としていた。具体的には、①82万5000人の軍人確保、五師団からなる山岳師団の完備、②45機からなる飛行連隊の維持、③旧機種の新機種の改修およびレーダーの改善、④老朽化した戦艦の改修、⑤国境地域の通信・道路整備、⑥インド国内での軍需品生産拡大のための軍需工場

増設、⑦組織に関する規約改正などが明示されていた。最新型武器システムの導入に向けて、イギリス一辺倒の依存体制からの脱却をめざした軍事支援の多様化と国内生産へのシフト志向がはっきりと示された⁴⁶⁾。

② 英米の援助状況

さて、当該期におけるイギリスとアメリカの軍事援助の実況がどうであったのか確認しておきたい。1963年8月にイギリス政府は、武器、防衛設備、軍事訓練のために806万ポンドの軍事援助を開始したが、1964年3月には500万ポンドの追加援助を、さらに8月20日には護衛フリゲート艦の購入費470万ポンド（10年クレジット）の特別援助決議をしている⁴⁷⁾。結果的に1960年代におけるイギリスからの援助計画は、3060万ポンドにこの470万ポンドが追加された（図表5および図表6を参照）。

ところで、インド政府は、対中国国防衛と並んで、海軍の再編にも手掛けていた。1960年、インド政府は、ボンベイのマザゴン・ドック Mazagon Dock の改修工事とそこで的小型駆逐艦3隻の建造計画を立て、イギリスのヴィッカーズ社と契約を交わしていた。1963年10月にインド政府は、この計画をさらに推し進めるために、イギリス政府に援助を要請したのであるが拒否された。インド海軍がインド防衛において限定的役割しか果たしてこなかったのみならず対中国防衛に必要としないというのが、その理由であった。しかし、1964年11月、インド政府がロシアとの戦艦供与交渉を行ったことを知るや否や、イギリス政府は、ロシアからの戦艦・潜水艦供与を受けないことを条件に同計画に対する援助を約束した⁴⁸⁾。インド海軍施設のほとんどがイギリスより供与されたもののみならず、スタッフもイギリスの技術訓練を受けてきており、イギリスとの長年の絆がソ連の技術援助の拡大により消滅する危険性があったからである。

一方、イギリスは、パキスタンに対しても援助を申し出ている。1964年7月13日付でモンウェルス相はパキスタン外相ブット Z. Bhutto に対して、300万ポンドの軍事援助をオ

図表5 イギリスの対インド軍事援助（単位：£1,000）

	イギリスの援助協定額	支出済み及びビア・マーク額
ナッソー会談	19,000	18,587
バーチ・グローブ会談	8,060	8,060
特別援助	5,000	3,943
1964年末現在の総額	32,060	30,590
フリゲート艦購入費	4,700	

出典：C(65) 60 (1965.4.6), “Military aid to India and Pakistan”, p.9.

図表6 イギリスの印パへの軍事援助計画

これまでの協定額		今後の支出計画（単位: £ m.）			
年度		1965	1966	1967	1968
年度	支出状況				
1962	ナッソー会談 £ 1900万	1.5	0.5		
	(納入済み £ 1630万)				
1963	バーチ・グローブ会談 £ 800万	4	2	1	
	(納入済み £ 120万)				
1964	特別援助 £ 500万	0.5	2	2	0.5
1964	フリゲート艦計画 £ 470万	1	1	1.7	1
1965年の新提案額					
1965	インド				
	潜水艦 £ 450万	1.25	1.25	1	1
	戦闘機ハンター4機	0.5			
	パキスタン				
	潜水艦 £ 450万	1.25	1.25	1	1
	レーダー・電気設備	0.2	0.5	0.3	
	総額	10.2	8.5	7	3.5
	(支出予定済)	7	5.5	4.7	

出典：C(65) 60 (1965.4.6), “Military aid to India and Pakistan”, p.11.

ファアしている⁴⁹⁾。言うまでもなく、SEATOとCENTOにおけるコモンウェルス体制の維持、パキスタン軍に対する影響力の維持とそれによるパキスタンの反感を緩和するためであった。

この間のアメリカの対応に目を向けると、1962年11月14日に、国務次官補タルボット Talbot が、駐米インド大使ネルー B.K. Nehru との間で、あからさまな中国侵略に対応したアメリカの軍事援助を約束する覚書を交していたが、アメリカ議会は、カシミール問題の進展がない限り援助額を25%削減することを伝え、援助額に歯止めをかけようとしていた。しかし、ソ連のインド介入が本格化するにつれて、アメリカは、1963年12月には1964年度分として5000万ドルの援助を約束するとともに、1964年5月インド国防相チャバンアメリカ訪問時には、第一次インド防衛五か年計画に対して、5億ドルの援助（年当たりの1億ドルの内訳は5000万ドルを贈与で、5000万ドルを、利子率3%、借款期間10年の防衛クレジットで）を申し出たのである⁵⁰⁾。インドは、すぐに、24機の輸送機パケット Packet をアメリカに発注している。インド国防相は、アメリカ訪問後イギリスにも立ち

寄る予定であったが、ネルーの死によって急きょ帰国せざるを得なかったため、イギリスへの直接的な援助要請は実現しなかった。

4 第二次印パ戦争と英米軍事援助体制の動揺

（1）イギリス労働党政権の軍事援助政策

1963年10月の総選挙で13年ぶりに勝利したウィルソン H. Wilson 労働党政権は、大規模な行政改革を実行する中、対外政策について、スエズ以東の防衛戦略上インドおよびパキスタンの維持を最重要課題とすることを確認していた。インドとの友好関係を維持しソ連の影響力を抑制するためには、アメリカとのパートナーシップを維持しながら、インドの軍備拡張を支援しつつ印パ間の友好関係を促進する必要性があった⁵¹⁾。ソ連のインドへの軍事援助攻勢が強まる中で、対ソ防衛の観点から南アジアの防衛力強化がイギリスの影響力の維持に繋がらないのではないかという危機感がさらに高まっていた。インドの対外援助に占めるイギリスの割合が相対的に低下している中で、アメリカが対中国防衛の観点から軍事援助を陸軍と空軍に限定してきたが、ソ連が陸軍、空軍のみならず海軍への援助拡大を示したことから、海軍への援助拡大も視野に入れざるを得なくなってきた⁵²⁾。

1965年4月5日の閣議において、コモンウェルス関係相ボトムレイ A. Bottomley は、ソ連から武器購入をしないことを条件にインドに対して、①オベロン Oberon 級潜水艦を10年クレジットの450万ポンドで供与すること、②要請された駆逐艦ダーリング Daring は供与できないが、護衛艦の供与が可能であること、③戦闘機ハンターについては、4機を贈与で、26機を300万ポンド、10年クレジットで供与できることなどを公表した。他方、パキスタンに対しては、①要望があればインドと同じ条件で潜水艦を売却すること（ただし護衛艦のオファーはしない）、②要請されたレーダー装置については、10年クレジットの100万ポンドで供与することを示した。パキスタンへの軍事援助は、パキスタンの要求通り、レーダー設備と潜水艦の援助を行うことで、インドと対等な取り扱いを明示したのである⁵³⁾。また、国際収支の安定と防衛産業の拡大という観点から、イギリスは、贈与から借款へと援助方法の転換を図りつつあったことに留意しなければならない。60年代初めに贈与傾向の流れを断ち切り、軍事設備も、一般の利率、借款期間での通常取引対象とする意向を示したのである。

コモンウェルス関係相の上述の説明後、蔵相キャラハン J. Callaghan は、今回の提案が無制限の援助要求へ拡大することになり、印パ間の軍事拡張競争を刺激するのではないかという懸念を示し、経済援助を優先して軍事援助額を調整する必要があると、軍事援助の拡大には慎重な姿勢を示した。閣議では、対ソ連の軍事援助の傾斜を阻止するために印

パへの軍事援助は避けられないという認識を共有するに至ったが、アメリカの軍事援助はあくまで对中国防衛を目的としているため、对中国防衛との関連が薄いインド海軍への援助は、アメリカとの協議が必要であることと、軍事援助拡大のために経済援助を削減してはならないことを確認した。この時は、戦闘機ハンターおよびオベロン級潜水艦のオファーについては結論を持ち越した⁵⁴⁾。

続いて同年4月26日の閣議で、ボトムレイを引き継いだ新コモンウェルス関係相ヒューズC. Hughesは、アメリカとの協議結果について、インドに対する戦闘機ハンター30機と潜水艦の供与が可能であるが、アメリカの対パキスタン援助を迂回的に利用した潜水艦供与を拒否されたことを説明した。そのため、閣議では、オベロン級潜水艦の供与を望ましいとしつつも、対パキスタンについてはまたも結論を持ち越すことになった⁵⁵⁾。

翌日も継続審議されたが、もし潜水艦供与を拒否すれば、インドはソ連からの援助を求めることになり、スエズ以東の安全性確保がますます困難となることが危惧される一方、この売却が軍備拡張競争を激化させ、イギリスに対する無制限の援助要求を引き起こす可能性があることも再確認された⁵⁶⁾。結局、潜水艦売却案は却下された。この決定後、予想通り、インド海軍がソ連に著しく傾斜していくことになる。

（2）戦争の勃発と英米軍事援助

1965年9月に第二次印パ戦争が勃発すると、イギリス政府は、印パ両国に対する軍事援助の停止を通告するとともに、民間の通商取引に則った武器取引（ECGDの第一条による輸出ライセンス）も制限した⁵⁷⁾。それは、武器供与は对中国防衛にのみ限定するという1962年協定に従ったものであった。南アジアの軍事バランスの崩壊に導く武器輸出の禁止が意図されていた。

直接の軍事的衝突は短期間で終わり、国連の停戦監視団のもとで1966年1月に両軍の撤退の合意がなされたものの、その後も緊張状態が続いていたが、イギリス政府は、1966年3月16日付で、両軍が国連安全保障理事会決議に従って、進軍開始前の状態に軍を撤退することを約束すれば制裁解除を行うことを、印パ両政府に対して勧告した⁵⁸⁾。制裁の解除とは、これまで通り両国に対する軍需品の販売を認めるということであり、さしあたり、インドに対して1964年に契約した470万ポンドの軍事援助の再開を承認した。

一方、アメリカ政府も、イギリス政府同様に、1965年9月に印パ両国に対して援助及び通商取引によるすべての武器の輸出禁止を通告していた。1954年からこれまでの対インド軍事援助総額は、6億7200万ドルに達しており、グラント部分についても1962年10月から1965年9月までの間9200万ドルとなっていたから、この勧告は、インドが有利な戦

争を遂行していくことを極めて困難にしていた⁵⁹⁾。しかし、アメリカも、長期にわたる武器禁輸措置を実施する意向はなく、印パ両国の停戦の意向を確認すると、1966年2月に副大統領ハンフリー H. Humphrey は、致死性武器の取引について引き続き無期限停止とするものの、非致死性武器については通商取引をケース・バイ・ケースで許可する意向を示した。また、アメリカの武器供与政策のガイドラインを作成し、①グラントおよび補助による軍事支援は停止し、インド（US Military Supply Mission）とパキスタン（American Military Aid Advisory Group）の軍事援助機関を随時撤収する、②アメリカの技術及び協力によって生産された軍需品の第三国による販売禁止、③致死性武器の補充についてはその状況に応じて判断する、④非致死性武器についてはクレジットによる通商取引によるものとする⁶⁰⁾。このガイドラインは、印パ両国の軍備拡張競争に歯止めをかけることを狙いとしていたことは言うまでもないが、ベトナム戦争への軍事支出の傾斜などによる軍事予算のひっ迫を反映する措置でもあったと考えられる。グラントの要素を減らし通常取引への移行を示した形となった。

このようなアメリカ政府の新武器供与政策を受けて、イギリス政府も、1967年5月に通商取引でのコモンウェルス諸国への武器供与を継続する方針を確認した。特に、印パ両国については、1968年4月、①南アジアにおける武器獲得競争を促さない、②印パ両国のどちらか一方のみを優先しない、③アメリカとの協力関係を維持する、④武器購入のための過度の支出を促さない、などを規定した武器販売ガイドラインを作成した⁶¹⁾。およそ8億ポンドの巨額債務を抱え込んだイギリス政府は、軍事費の削減や組織改編などに取り組んでいたが、1967年11月には国際収支危機からポンドの対米ドル比において14.3%の切り下げを実施するとともに、スエズ以東からのイギリス軍の撤退を決断するまで追い込まれた。イギリスの武器支援は、援助というよりも商業取引の一つへと傾向を強めていく流れは必須であった⁶²⁾。しかし、インド、パキスタン側においても返済期限を迎える債務が膨張しており、決して借款契約を拡大する状況にはなかった⁶³⁾。

5 小括

以上、第二次世界大戦後の南アジアに対するイギリスの軍事援助政策の展開過程について、可能な限りアメリカとの関係を視野に入れながら概観してきたが、最後にその特徴について2点ほど指摘しておきたい。

第一は、イギリス軍事援助政策の特質と限界についてである。脱植民地化が進行していく過程で、イギリス政府は、戦後においても戦前同様に南アジアにおけるプレゼンスを維持していけるのかを模索し続けたと言っても過言ではない。1947年印パ両国が分離独立

を果たした時、イギリスは、両国と独立後も引き続きコモンウェルスの一員として留まることを決意させたが、イギリスが両国に期待したのは、スターリング・バランスの取引に基づくスターリング圏の維持拡大のための経済的紐帯であり、対共産主義拡大からのコモンウェルス防衛という動機からであった。コモンウェルスを後ろ盾にしたアジアのリーダーシップを発揮したいというネルーの野望も功を奏し、相互に経済的軍事的に結びつく状況があった。

イギリスは、終戦直後南アジアに対するアメリカの軍事的介入を牽制していたが、次第に協力関係を構築せざるを得なくなっていった。第一次印パ戦争を契機としてパキスタンの軍備増強の方針がアメリカの関与を促したことから、南アジアにおけるコモンウェルス関係を維持していくうえで、兵器販売における平等原則を打ち出した。印パ間の軍事バランスを図った南アジアの冷戦の論理が萌芽してきたのである。

また、イギリスにとっては国内の失業対策から防衛産業をいかに発展させるかという、もう一つの課題があった。イギリス経済の停滞から漸次的な軍事費の削減、それに伴う武器輸出の制限、そして軍需産業への管理強化という循環構造を生み出した。印パへの軍需品の提供は、当初中古品が中心で、最新式の戦闘機などの提供は懸念された。最新技術漏洩への懸念のみならず、技術開発分野が核兵器などの多額の開発資金を必要とする分野へと移行し、技術開発費を十分に確保できなかったという事情があった。帝国防衛費もイギリス経済に左右されたのである。イギリスは、スターリング・バランスを通じた取引が困難になると、一般の通商取引（ECGD）を通じた軍事支援へ移行し、中印紛争の緊急時の一時的なグラントでの軍事援助を行ったものの、インドを独占市場として確保する余力はもはや消滅し、インドにとっての武器提供国の一つとしての役割しか果たせなくなってしまうと言えよう。

第二は、米英の軍事援助政策の転機と南アジアにおける冷戦についてである。イギリスは、当初インド武器市場においてはほぼ寡占状態を維持し、アメリカの南アジアへの軍事介入を認めず、むしろ抑えようとした。アメリカもできるだけ南アジアへの軍事介入を控えていたが、パキスタンとの軍事協定締結を機に、同国への軍事支援を徐々に強化して、中東における緊張状態からバグダット・パクトの結成で、英米連携によるパキスタンへの連携を強めた。英米の連携強化には、中東、南アジア、東南アジアにおける共産主義の影響力拡大阻止という同じ狙いがあった。しかし、皮肉なことに、これが契機となって、インドは非同盟政策を呼び掛けていく一方で、パキスタンとの対抗からイギリスに対する経済的軍事的依存をこれまで以上に強めていくとともに、ソ連からの使節団を受け入れるなど同国との関係も模索するに至った。ソ連の売り込みがインドを動揺させる一方で、英米

も同様にソ連の影響力拡大に対処せざるを得なかった。

特記すべきは、中印紛争が南アジアに冷戦を持ち込む決定的な要因となったことである。中国の圧倒的な軍事力になすすべもなかったインドの防衛体制の脆弱さが露呈され、インドからの緊急要請は英米にとっても試金石となり、その援助要請にどの程度応えるべきかを、国際秩序体制と財政力の両面から問われることになった。インド側の緊急の要請を受けて、1962年12月にナッソーで英米首脳会談を開催したものの、両国の援助体制がインドの防衛体制の強化に十分に応えられなかったことが、ソ連製戦闘機ミグの購入を招くことになり、米ソの対抗軸のもとでパキスタンとインドは、多角的に諸列強の援助を引き出す防衛強化を模索していった。これによって、1950年代に展開したインドの非同盟政策は、終息を迎える。1965年印パ戦争の際、英米両国は、軍事援助の停止という強硬措置をとった。カシミール問題の解決を前提に武器援助を行ってきたイギリスの南アジアへの軍事援助政策の破綻であった。印パ間の軍事力の差が露呈し、対共産主義を意識したコモンウェルス体制内の安全保障が動揺するに至ったのである。

英米両国は、この戦争を機に、潜水艦やミサイルの配備などを踏まえて、インド洋における安全保障体制の強化へ移行していく。1968年初頭にスエズ以東からのイギリス軍の撤退が正式に表明された後、撤退後に真空となるインド洋の安全保障体制の構築を迫られ、英米協力体制の模索がより重要になっていた。ディアゴ・ガルシア軍事基地のアメリカ軍への利用許可はその第一歩であったと言えよう。冷戦体制が変容していく中でイギリスのアメリカのジュニアパートナー化がより鮮明となっていった。

注

- 1) コーエン／ダスグプタ [2015]；長尾 [2015]；清田 [2009]；西原・堀本編 [2010]。他に伊豆山 [1999]；同 [2001]；同 [2016]；広瀬 [2005] も挙げられよう。
- 2) 宮崎 [1974]；横井 [2006]；横井 [2015]；横井 [2017]。
- 3) Venkataramani [1982]。
- 4) 国防委員会は、首相をはじめ関係閣僚から構成されているため、同委員会の決議が閣議でそのまま承認される形が多かった。
- 5) 渡辺 [2012]；渡辺 [2013]。パキスタン側での共和制に移行するかどうかの最終決断は、1954年まで待たなければならなかった。C (52)425, Pakistan and Commonwealth.
- 6) 交渉過程は、とりあえず Tomlinson [1985] を参照。
- 7) The National Archive (TNA), PREM11/2291, Supply of Arms and Equipment to India and Pakistan, 1951-58, f.118.
- 8) 冷戦初期におけるイギリスの対パキスタン政策について、Ankit [2016] chapter2を参照。
- 9) The National Archive (TNA), PREM11/2291.f.118.

- 10) Nayar [1991] pp. 36-48.
- 11) C(51)47, Kashmir Dispute, p. 3; CC (51) 18th Conclusions, Minute5. ここで示す記号は、British Cabinet Paperの史料番号を示している。前者の場合、1951年のNo.47の史料番号を示し、後者の場合は、1951年18回目の閣議の議題番号を示す。以下同様。
- 12) CC(52)50, Note by Prime Minister: Supply of Arms to India and Pakistan.
- 13) CC(52)30th Conclusions, Minute 4.
- 14) D(53) 51, Sale of Swift Aircraft to Pakistan; D(53)15th Defence Committee, Minute5.
- 15) CC(53)162, Relations with Pakistan.
- 16) D(53)60, Indian Government Request for a Cruiser; D(53)62, Indian Government Request for a Cruiser.
- 17) C(54)5, Supply of Tanks and Aircraft to India.
- 18) CC(54)1st Conclusions, Minute4.
- 19) C(54)4, US project to associate military aid to Pakistan with Middle East Defence; Vasudevan [1996] pp.76-77.
- 20) CP(55)199, Anglo – Indian Relations. また、伊豆山 [2001] 第4章を参照。
- 21) Russel and Cohn [2012] pp. 5-8; Singh [1993] pp. 128-132.
- 22) TNA, PREM21/2291, f.49 Tel. from Foreign Office to Washington (no.585)
- 23) Yesilbursa [2005] pp. 175-185.
- 24) ネルーは、イーデンに対して、南アジアの軍事バランスの崩壊と地域紛争の可能性を強調し、安全保障機構の結成に強く抗議した。CP(55)199, Appendix: Message from J. Nehru to A. Eden(Top Secret).
- 25) TNA, PREM21/2291, f.34 Tel. from Commonwealth Relation Office to High Commissioner in India (no.680)
- 26) CM(56)8th Conclusions, Minute1.
- 27) CP(56)23, Arms for India and Pakistan; CP(56)79, Supply of Military Aircraft to India.
- 28) CM(56)22th Conclusions, Minute1.
- 29) TNA, PREM21/2291, f.20 A Message to Prime Minister from Mr. Nehru. インドをめぐるソ連およびアメリカの駆け引きについては、Barnds [1972] の第6章及び第13章が参考になる。
- 30) ただしアメリカはPL480に基づいて余剰農産物を大量に援助している。インドは、同法のもとで輸入した農産物の販売代金をインド国内にプールして開発援助なりに利用することが可能であった。詳しくは、秋田 [2015]、秋田 [2017] 第4章を参照。
- 31) 渡辺 [2015] 11 – 15 頁。
- 32) C(60)56, Manufacture of Dart Engines in India; C(60)57, Manufacture of Dart Engines in India; CC(60)7th Conclusions, Minute8.
- 33) TNA, PREM21/2291, f.5 A Meeting between the Prime Ministers of UK and Pakistan and other Pakistan Ministers held in Karachi on 14 Jan.1958; BPP.Cmnd.367, Copy of a Treasury Minute dated 10th February 1958,relative to the Loan for an Indefinite Period to the Government of Pakistan of Anti-Aircraft Equipment.
- 34) Banerji [1977] pp. 250-251.
- 35) Achuthan [1988] p. 40; ソ連からのインドへの武器移転については、横井 [2015] 54 – 55 頁を参照。
- 36) ネルーの前進政策の背景については、A. Hoffman [2006] を参照。
- 37) 1962年10月26日、インド国防相メノンは敗北の責めを受けて辞任に追い込まれた。
- 38) Ganguly [1972], part iv.; Devereux [2009] p. 83.

- 39) CC(63)26th Conclusions, Minute4.
- 40) C(63)94, Military Aid to India, Annex.
- 41) CC(63) 30th Conclusions.
- 42) CC(63)35th Conclusions, Minute4.
- 43) C(63)82, Military Aid for India.
- 44) Steele [2010] p. 6.
- 45) Government of India, Ministry of Defence, *Annual Report for 1964-65*, pp. 1-2.
- 46) 詳しくは、横井 [2017] を参照。また、*Annual Report for 1964-65*, Chap.4 に、詳しい国内生産計画が示されている。
- 47) TNA, FCO37/2056, Defence Sales and Military Aid to India and Pakistan, para.19.
- 48) British Parliamentary Papers, Cmnd.2459, Exchange of Letters, agreeing the terms and conditions of a Special Defence Credit to the Government of India for assistance towards the Mazagon Dockyard and Leander Frigate Project.
- 49) TNA, FCO37/2056, Defence Sales and Military Aid to India and Pakistan, para.15.
- 50) TNA, FCO37/2056, Defence Sales and Military Aid to India and Pakistan, para.18.
- 51) C(65)60, Military Aid to India and Pakistan, paras.4-6.
- 52) この問題は、インド洋における英米合同の安全保障体制の構築のために、やがてディアゴ・ガルシア基地の利用認可へと発展していく。
- 53) C(65)60, Military Aid to India and Pakistan, paras.8-9.
- 54) CC(65)24th Conclusions, Minute4.
- 55) C(65)64, Military Aid to India and Pakistan.
- 56) CC(65)26th Conclusions, Minute3.
- 57) CC(65)47th Conclusions, Minute3.
- 58) TNA, DO196/481, Stopping of Military aid to India and Pakistan consequent to outbreak of war.
- 59) TNA, FCO37/2056, Defence Sales and Military Aid to India and Pakistan, para.27.
- 60) Ibid., para.29.
- 61) Ibid., para.31
- 62) イギリスからの武器販売は、ECGD 経由の取引が主流となるが、1968 年に ECGD 法の改正が行われ、その信用保証額が大幅引き上げられる措置が取られている。
- 63) 渡辺 [2017] を参照。
- 63) 南アジアの冷戦という視角については、McGarr [2013] および Basrur [2008] を参照。

文献リスト

- 秋田茂 [2015] 「1960 年代イギリスの米印経済関係—PL480 と食糧援助問題—」『社会経済史学』81-3。
- 秋田茂 [2017] 『帝国から開発援助へ』名古屋大学出版会。
- 伊豆山真理 [1999] 「英国の帝国戦略とグルカ兵交渉」『南アジア研究』11。
- 伊豆山真理 [2001] 「パキスタンの同盟政策の起源」『国際政治』127。
- 伊豆山真理 [2016] 「インドの装備調達—買い手から作り手へ?」『防衛研究所紀要』18-2。

- 坂出 健 [2010] 『イギリス航空機産業と「帝国の終焉」』有斐閣。
- 清田智子 [2009] 「インドの武器調達の変化」『拓殖大学大学院国際協力学研究科紀要』2。
- 清田智子 [2013] 「インドにおける国防予算と兵器調達制度」『海外事情』61-6。
- スティーブン・コーエン／スニル・ダスグプタ（斎藤剛訳）[2015] 『インドの軍勢力近代化』原書房。
- 長尾 賢 [2015] 『検証インドの軍事戦略』ミネルヴァ書房。
- 西原 正・堀本武功編 [2010] 『軍事大国化するインド』亜紀書房。
- 広瀬崇子 [2005] 「インドの安全保障と印パ関係の新局面」『国際問題』542。
- 宮崎岑生 [1974] 「現代インドの軍産関係—中印紛争をめぐる諸問題」佐藤栄一編『現代国家における軍産関係』日本国際問題研究所。
- 横井勝彦 [2006] 「南アジアにおける武器移転の構造」渡辺昭一編『帝国の終焉とアメリカ』山川出版。
- 横井勝彦 [2015] 「1960年代インドにおける産官学連携の構造」『社会経済史学』81-3。
- 横井勝彦 [2017] 「インド軍事主導型重工業化と国際支援」渡辺昭一編『冷戦変容期の国際開発援助とアジア—1960年代を問う』ミネルヴァ書房。
- 渡辺昭一 [2012] 「イギリスのコモンウェルス体制の再編とインド」『ヨーロッパ文化史研究』13。
- 渡辺昭一 [2013] 「コモンウェルスというイギリス統治システムの再編」『ヨーロッパ・グローバリゼーションの歴史的位相：「自己」と「他者」の関係史』勉誠出版社、2013年。
- 渡辺昭一 [2015] 「1960年代の対インド援助政策の展開」『社会経済史学』81-3。
- 渡辺昭一 [2017] 「1960年代の開発援助とインド援助コンソーシアム」『冷戦変容期の国際開発援助とアジア—1960年代を問う—』ミネルヴァ書房。
- Ankit, Rakesh [2016] *The Kashmir Conflict*, New York.
- Achuthan, Nisha S. [1988] *Soviet Arms Transfer Policy in South Asia, 1955-1981*, United Kingdom.
- Banerji, Arun Kumar [1977] *India and Britain*, India.
- Banerjee, Jyotirmoy [1977] *India in Soviet Global Strategy*, Columbia.
- Barnds, William J. [1972] *India, Pakistan and the Great Powers*, New York and London.
- Basrur, Rajesh [2008] *South Asia's Cold War*, New York.
- Brands, H.W. [1990] *India and the United States*, Boston.
- David, Deveux R. [2009] “The Sino-Indian War of 1962 in Anglo-American Relations,” *Journal of Contemporary History*, 44-1.
- Darby, Phillip [1973] *British Defence Policy East of Suez 1947-1968*, London.
- Ganguly, Shivaji [1972] “US Military Assistance to India, 1962-63,” *India-Quarterly*, 28-3.
- Hoffman, Steven A. [2006] “Rethinking the linkage between Tibet and the China-India Border Conflict,” *Journal of Cold War Studies*, 8-3.
- Jain, B.M. [1987] *India and the United States, 1961-1963*, New Delhi.
- Jain, Rashmi [2007] *The United States and India, 1947-2006*, New Delhi.
- Kavic, Lorne J. [1967] *India's Quest for Security*, London.
- McMahon, Robert J. [1994] *The Cold War on the Periphery*, New York.
- McGarr, Paul M. [2013] *The Cold War in South Asia*, Cambridge.
- Nayar, Baldev R. [1991] *Superpower Dominance and Military Aid*, New Delhi, 1991.

- Russel, Jesse and Cohn, Ronald. [2012] *Central Treat Organization*, Scotland.
- Singh, Anita I. [1993] *The Limits of British Influence*, London.
- Steele, Tracy L. [2010] “The Politics of Anglo-American Aid to Non-aligned India, 1962,” *Electric Journal of International History*, 7.
- Tomlinson, Brian R. [1985] “India-British Relations in the Post-Colonial Era: Sterling Balances Negotiations, 1947-49,” *Journal of Imperial and Commonwealth History*, 13.
- Vasudevan, Parvathi [1996] *Non-Alignment as a factor in Indo-American Relations*, Delhi
- Venkataramani, M.S. [1982] *The American Role in Pakistan, 1947-1958*, India.
- Yesilburssa, Behçet K. [2005] *The Baghdad Pact*. London and New York.

追記

本稿は、2017年6月27日に明治大学で行われた武器移転史研究所シンポジウムの報告内容をまとめたものである。また、平成28・29年度科研費基盤Cと平成28・29年度の三菱財団人文科学研究助成金による研究成果の一部であることを付記しておきたい。

British Policy Deployment: Military Assistance in South Asia during the Cold War

Shoichi Watanabe

Professor, Faculty of Arts and History, Tohoku-Gakuin University

This paper aims at surveying the deployment of the British policy of military assistance in South Asia from the post-war period to the end of the 1960s.

In the process of decolonisation, the British government kept groping for whether her presence in South Asia could be maintainable in the post-war period. When India and Pakistan separately achieved independence in 1947, Britain had them decide to remain as a member of the Commonwealth succeeding after independence. The intention was for both the maintenance in the sterling area based on dealings of sterling balances and the Commonwealth's defense against the expansion of communism.

When maintaining the Commonwealth's relationship with South Asian countries, Britain set forth the parity (equal principle) in arms supply, but the arms supplied to India and Pakistan were mainly not the latest, but the used ones. Britain's influential power, which could secure India as her monopoly market, disappeared in the early 1960s. On the other hand, refraining from the military intervention to South Asia at the end of World War II, the United States sought to strengthen military aid to Pakistan gradually during the military convention. This cooperation also reinforced Anglo-American ties dependent on the formation of the Baghdad Pact in the face of the strained states of the Middle East.

When the vulnerability of India's defense system appeared in the course of Indo-China border conflicts, India's urgent request for arms also became a touchstone of Britain and the United States from both sides of international orders in South Asia and their financial burdens. They could not fully respond to strengthen India's defense system at the Nassau Conference in December 1962, and then encouraged India to purchase the MIG-21 fighter from the then-Soviet Union. As India's non-alignment policy urged in the 1950s disappeared, in turn, the logic of the Cold War was strengthened. Finally, when Britain and the United States ceased their military aid at the second Indo-Pakistan War in 1965, it symbolised the breakdown of the British military aid policy in South Asia, the aims of which were to solve Kashmir's issues by treating India and Pakistan with parity.